

指 示

令和 7 年 8 月 7 日

事企指 2025-35

給付指 2025-88

遺族厚生年金受給権者の老齢年金の繰下げ許容に係る施行前の事務の  
取扱い（令和 7 年年金制度改正事項）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	<p><u>令和 7 年 6 月 23 日【事企指 2025-28】「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の公布」</u>でお知らせした改正項目のうち、「遺族厚生年金受給権者の老齢年金の繰下げの許容」（令和 10 年 4 月 1 日施行）の施行に向けた遺族厚生年金の受付事務の取扱いについて、厚生労働省から通知（以下「事務取扱通知」という。）が発出されましたので、その内容をお知らせします。</p>			
指示の内容	<p>1 事務取扱通知の概要（別添 1 及び別添 2 参照）</p> <p>（1）改正の内容</p> <p>① 改正後における老齢基礎年金の繰下げの取扱い</p> <p>令和 10 年 4 月 1 日以後、遺族厚生年金の受給権を有する老齢基礎年金の受給権者であって、66 歳に達する前に当該老齢基礎年金を請求していなかった者は、当該老齢基礎年金の繰下げ申出ができることとなります。</p> <p>② 改正後における老齢厚生年金の繰下げの取扱い</p> <p>令和 10 年 4 月 1 日以後、老齢厚生年金の受給権を取得した日以後に遺族厚生年金の受給権を有する期間がある者であって、当該老齢厚生年金の受給権を取得した日から起算して 1 年を経過した日前に当該老齢厚生年金の請求をしていなかった者は、当該老齢厚生年金の繰下げ申出ができることとなります。（ただし、当該老齢厚生年金の繰下げ申出の前に、当該遺族厚生年金の請求をした場合等はこの限りでない。）</p> <p>（2）経過措置の内容</p> <p>① 改正後における老齢基礎年金の繰下げの取扱い</p> <p>令和 10 年 4 月 1 日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者及び遺族厚生年金の受給権を有し 65 歳に達していない者については、令和 10 年 4 月 1 日以後、老齢基礎年金の繰下げを行うことが可能となります。</p>			

	<p>② 改正後における老齢厚生年金の繰下げの取扱い</p> <p>令和 10 年 4 月 1 日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者及び遺族厚生年金の受給権を有し 65 歳に達していない者（ただし、遺族厚生年金の請求をしていない者に限る。）については、令和 10 年 4 月 1 日以後、老齢厚生年金の繰下げを行うことが可能となります。</p> <p>（3）経過措置に係る事務の取扱い</p> <p>遺族厚生年金の受給権を有し 65 歳に達していない者については、当該遺族厚生年金の請求を行わない場合、令和 10 年 4 月 1 日以後に、老齢厚生年金の繰下げの申出を行うことが可能となることを踏まえ、当該経過措置の対象となる者が遺族厚生年金を請求する場合は、その取扱いを丁寧に説明する必要があります。</p> <p>2 日本年金機構における対応（別添 2 参照）</p> <p>（1）年金事務所における対応</p> <p>上記 1 を踏まえ、経過措置の対象となるお客様（昭和 38 年 4 月 2 日以降生まれの者）が遺族厚生年金の請求をする場合には、老齢厚生年金の繰下げ意思を確認の上、遺族年金請求書を受付してください。</p> <p>（2）遺族年金請求書等の様式変更（別添 3 参照）</p> <p>上記 1 を踏まえ、改正内容を周知するため、「遺族年金請求書（様式第 105 号）」、「遺族年金ガイド」及び「説明事項のご確認（遺族年金）」の変更を行います。</p> <p>（3）日本年金機構ホームページへの掲載（別添 4 参照）</p> <p>令和 7 年 8 月 7 日に日本年金機構ホームページを更新します。</p> <p>（4）実施時期</p> <p>年金事務所においては、職員への事務取扱通知の内容周知等、準備ができ次第速やかにお客様への説明を実施することとし、遅くとも令和 7 年 8 月 18 日（月）から実施してください。</p> <p>3 業務処理要領（要領第 197 号）の一部改正</p> <p>業務処理要領（年金給付業務編）は追って改正します。</p>
（注意点）	対象となるお客様の相談対応に当たっては、年金見込額や今後のお客様の生活状況等も踏まえ、丁寧に説明してください。
別添資料	<p>【別添 1】令和 7 年 8 月 1 日年管管発 0801 第 1 号</p> <p>【別添 2】遺族厚生年金受給権者の老齢年金の繰下げ許容に係る施行前の事務の取扱い</p> <p>【別添 3】遺族年金請求書等の様式変更について</p> <p>【別添 4】日本年金機構ホームページ更新イメージ</p> <p>【別添 5】担当部署・照会先</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

年管管発 0801 第 1 号  
令和 7 年 8 月 1 日

日本年金機構

事業企画部門担当理事 殿  
年金給付事業部門担当理事 殿

厚生労働省年金局事業管理課長  
( 公 印 省 略 )

「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」により改正される国民年金法第 28 条等に係る事務の取扱いについて

今般、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和 7 年法律第 74 号。以下「改正法」という。）が令和 7 年 6 月 20 日に公布され、同日に別紙の公布通知を発出したところ。

改正法により改正される国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号。以下「国年法」という。）第 28 条及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号。以下「厚年法」という。）第 44 条の 4 の規定が令和 10 年 4 月 1 日から施行されるところ、円滑な施行に向けた遺族厚生年金の受付事務の取扱いを整理したので、下記について遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、当該規定に係る事務手続等の詳細については、政令等で措置する予定であることから、当該政令等の内容も含めて改めてお知らせする予定であることを申し添える。

## 記

### 1 改正の概要

現行では、遺族厚生年金の受給権者は、老齢基礎年金及び老齢厚生年金の繰下げ申出ができないこととされているところ（国年法第 28 条及び厚年法第 44 条の 3）、改正法により以下の改正を行うこととしている。

#### (改正法による改正後の国年法第 28 条について)

令和 10 年 4 月 1 日以後は、遺族厚生年金の受給権を有する老齢基礎年金の受給権者であって、66 歳に達する前に当該老齢基礎年金を請求していなかった者は、当該老齢基礎年金の支給の繰下げの申出ができることとなる。

### (改正法により新設される厚年法第 44 条の 4 について)

令和 10 年 4 月 1 日以後は、老齢厚生年金の受給権者（その受給権を取得した日以後に遺族厚生年金の受給権を有する期間がある者であって、当該老齢厚生年金の受給権を取得した日から起算して 1 年を経過した日前に当該老齢厚生年金の請求をしていなかった者に限る。）は、当該老齢厚生年金の繰下げ申出ができることとなる（ただし、当該老齢厚生年金の繰下げ申出の前に、当該遺族厚生年金の請求をした場合等はこの限りでない。）。

## 2 経過措置の概要

### (改正法による改正後の国年法第 28 条の対象者について)

改正法による改正後の国年法第 28 条が適用される者は、令和 10 年 4 月 1 日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号。以下「令和 2 年改正法」という。）附則第 6 条に規定する者（令和 4 年 3 月 31 日において、70 歳に達していない者）に限る。）及び遺族厚生年金の受給権を有し 65 歳に達していない者とする（改正法附則第 5 条）。

### (改正法により新設される厚年法第 44 条の 4 の対象者について)

改正法により新設される厚年法第 44 条の 4 が適用される者は、令和 10 年 4 月 1 日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和 2 年改正法附則第 8 条に規定する者（令和 4 年 3 月 31 日において、老齢厚生年金の受給権を取得した日から起算して 5 年を経過していない者）に限る。）及び遺族厚生年金の受給権を有し 65 歳に達していない者（ただし、当該遺族厚生年金の請求をしていない者に限る。）とする（改正法附則第 13 条）。

## 3 経過措置に係る事務の取扱い

現行制度において、遺族厚生年金の受給権を有し 65 歳に達していない者については、当該遺族厚生年金の請求を行わない場合、令和 10 年 4 月 1 日以後に、厚年法第 44 条の 4 の規定により老齢厚生年金の繰下げの申出を行うことが可能となる。

これを踏まえ、パンフレットや遺族年金請求書、日本年金機構ホームページ等に、改正法による「老齢年金の繰下げ受給」に係る変更点や当該経過措置の内容を記載し一般周知を図るとともに、年金相談時に遺族年金請求者等に対して、その取扱いを丁寧に説明すること。

## 4 実施時期について

本通知の発出後、可能な限りすみやかに実施すること。

保 発 0620 第 1 号  
 年 発 0620 第 1 号  
 令和 7 年 6 月 20 日

地方厚生（支）局長  
 日本年金機構理事長  
 国民年金基金連合会理事長  
 企業年金連合会理事長  
 全国健康保険協会理事長  
 健康保険組合理事長  
 健康保険組合連合会長

} 殿

厚生労働省保険局長  
 （公 印 省 略）

厚生労働省年金局長  
 （公 印 省 略）

「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の  
 一部を改正する等の法律」の公布について（通知）

「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」（令和 7 年法律第 74 号）が本日公布された。

本法律による改正の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、その内容につき御了知いただくとともに、実施に当たっては、関係者、関係団体等に対し、その周知徹底を図り遺漏のないよう取り扱われたい。

## 記

### 第一 改正の趣旨

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化を図る観点から、働き方や男女の差等に中立的で、ライフスタイルや家族構成等の多様化を踏まえた年金制度を構築するとともに、所得再分配機能の強化や私的年金制度の拡充等により高齢期における生活の安定を図るため、被用者保険の適用拡大、在職老齢年金制度及び遺族年金の見直し、標準報酬月額の上限の引上げ、個人型確定拠出年金の加入可能年齢の引上げ等の措置を講ずること。

### 第二 改正の内容

#### 1 国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）の一部改正

- (1) 基礎年金の子の加算の見直し
  - ① 老齢基礎年金に子の加算を創設し、受給権者がその権利を取得した当時その者によって生計を維持していたその者の子があるときは、その子 1 人につきそれぞれ 26 万 9600 円に改定率を乗じて得た額を加算すること。(第 27 条の 6 関係)
  - ② 障害基礎年金の子の加算を拡充し、受給権者によって生計を維持しているその者の子があるときは、その子 1 人につきそれぞれ 26 万 9600 円に改定率を乗じて得た額を加算すること。(第 33 条の 2 第 1 項関係)
  - ③ 遺族基礎年金の子の加算を拡充し、受給権者がその権利を取得した当時その者と生計を同じくしていた子があるときは、その子 1 人につきそれぞれ 26 万 9600 円に改定率を乗じて得た額を加算すること。(第 39 条第 1 項関係)
- (2) 遺族厚生年金の受給権者について、老齢基礎年金の支給繰下げの申出を可能とすること。(第 28 条第 1 項関係)
- (3) 子に対する遺族基礎年金について、生計を同じくするその子の父又は母があるときにその支給を停止する規定を削除すること。(第 41 条第 2 項関係)
- (4) 国民年金基金又は国民年金基金連合会の加入員又は受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は国民年金基金又は国民年金基金連合会に対する死亡の届出を不要とすること。(第 138 条関係)
- (5) 脱退一時金の支給の請求について、再入国の許可を受けて日本を出国した者は、当該再入国の許可を受けている間、その請求ができないものとする。こと。(附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項関係)
- (6) その他所要の改正を行うこと。

## 2 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)の一部改正

- (1) 厚生年金保険の適用拡大
  - ① 厚生年金保険の適用事業所について、事業の種類にかかわらず、常時 5 人以上の従業員を使用する事業所を適用事業所とすること。(第 6 条第 1 項関係)
  - ② 事業所に使用される者であって、その 1 週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の 1 週間の所定労働時間の 4 分の 3 未満である等の短時間労働者に係る厚生年金保険の適用除外の要件のうち、報酬が 8 万 8000 円未満であることとする要件を削除すること。(第 12 条関係)
- (2) 厚生年金保険の標準報酬月額等の等級区分について、最高等級の上に段階的に等級を加えるとともに、最高等級に該当する被保険者数の被保険者総数に占める割合に着目して、最高等級の上に更に等級を加える改定を行うことができるものとする。こと。(第 20 条関係)
- (3) 遺族厚生年金の受給権者が当該遺族厚生年金の請求を行っていない場合に、当該遺族厚生年金を支給すべき事由が生じた日後も老齢厚生年金の支給繰下げの申出を可能とすること。(第 44 条の 4 及び第 44 条の 5 関係)
- (4) 在職老齢年金制度の支給停止調整額を 62 万円とすること。(第 46 条第 3 項関係)
- (5) 厚生年金の加給年金の見直し
  - ① 老齢厚生年金の額に加算する加給年金額について、受給権者がその権利を取得した当時その者によって生計を維持していたその者の子があるときは、その子 1 人に

つきそれぞれ 26 万 9600 円に改定率を乗じて得た額とするとともに、受給権者がその権利を取得した当時その者によって生計を維持していたその者の 65 歳未満の配偶者があるときは、20 万 2200 円に改定率を乗じて得た額とすること。(第 44 条第 1 項及び第 2 項関係)

② 障害厚生年金に子の加給年金を創設し、受給権者によって生計を維持しているその者の子があるときは、その子 1 人につきそれぞれ 26 万 9600 円に改定率を乗じて得た額を加算すること。(第 50 条の 2 関係)

③ 遺族厚生年金に子の加給年金を創設し、受給権者がその権利を取得した当時その者と生計を同じくしていた子があるときは、その子 1 人につきそれぞれ 26 万 9600 円に改定率を乗じて得た額を加算すること。(第 62 条の 2 関係)

(6) 遺族厚生年金の見直し

① 遺族厚生年金を受けることができる遺族を、被保険者又は被保険者であった者の配偶者(以下この(6)において単に「配偶者」という。)、子、父母、孫又は祖父母(父母又は祖父母については、60 歳以上である者に限る。)であって、被保険者又は被保険者であった者の死亡の当時その者によって生計を維持していたものとする。こと。(第 59 条第 1 項関係)

② 被保険者又は被保険者であった者の死亡の当時その者と生計を同じくしていた 60 歳未満である配偶者は、①にかかわらず、遺族厚生年金を受けることができる遺族とすること。(第 59 条第 2 項関係)

③ 中高齢寡婦加算を段階的に減額し、令和 35 年 4 月 2 日以降に遺族厚生年金の受給権を取得した妻については当該加算をしないこととしつつ、遺族厚生年金の受給権を取得した当時、60 歳未満の配偶者であって、当該遺族厚生年金と同一の支給事由に基づく遺族基礎年金の受給権を有する期間がないもの又は当該遺族基礎年金の受給権を有する期間があり、かつ、60 歳に達する日前に当該遺族基礎年金の受給権が消滅したものに支給される遺族厚生年金(以下この(6)において「60 歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金」という。)については、遺族厚生年金の額に死亡した被保険者又は被保険者であった者の被保険者期間を基礎として計算した老齢厚生年金の額の 4 分の 1 に相当する額を加算する(第三の 5 において「有期給付加算」という。)ものとする。こと。(第 62 条第 1 項関係)

④ 60 歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権は、⑤による当該遺族厚生年金の全部の支給の停止が 2 年間継続したとき、老齢厚生年金の受給権を取得したとき又は 65 歳に達したときは、消滅するものとする。こと。(第 63 条第 2 項関係)

⑤ 60 歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金は、その受給権者が当該遺族厚生年金の受給権を取得した日等から起算して 5 年を経過した日の属する月の翌月以後の月分について、その受給権者の前年の所得が、国民年金法第 90 条第 1 項(第 1 号又は第 3 号に係る部分に限る。)の規定により国民年金の保険料を納付することを要しないものとされる所得の額を勘案してその者の扶養親族の有無及び数に応じて政令で定める額を超えるときは、その前年の所得の額に応じ、当該遺族厚生年金の全部又は一部の支給を停止するものとする。こと。(第 65 条第 1 項から第 3 項まで関係)

- ⑥ 障害厚生年金又は障害基礎年金の受給権者であつて、障害等級に該当する程度の障害の状態に該当するものであるとき等は、その該当する間は、⑤を適用しないものとする。こと。(第 65 条第 4 項関係)
  - ⑦ 死亡した被保険者が被保険者であつた期間中に配偶者を有していた場合において、当該被保険者の配偶者(以下この⑦において「死別配偶者」という。)が 60 歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権者であるとき又は当該遺族厚生年金の受給権者であつたときは、死別配偶者は、実施機関に対し、死別配偶者の婚姻等対象期間(当該被保険者と当該死別配偶者との婚姻期間その他の厚生労働省令で定める期間であつた期間をいう。)の標準報酬月額及び標準賞与額の改定又は決定を請求することができるものとする。こと。(第 78 条の 21 の 2 第 1 項関係)
  - (7) 離婚等をした場合における標準報酬の改定又は決定の請求について、その請求の期限を 5 年とすること。(第 78 条の 2 第 1 項関係)
  - (8) 厚生労働大臣は、第 1 号厚生年金被保険者の資格、標準報酬又は保険料に関し必要があると認めるときは、銀行、信託会社その他の機関に対し、第 1 号厚生年金被保険者又は第 1 号厚生年金被保険者であると認められる者の収入の状況その他の事項につき、報告を求めることができるものとする。こと。(第 100 条の 2 第 6 項関係)
  - (9) 脱退一時金の支給の請求について、再入国の許可を受けて日本を出国した者は、当該再入国の許可を受けている間、その請求ができないものとする。こと。(附則第 29 条第 1 項関係)
  - (10) その他所要の改正を行うこと。
- 3 厚生年金保険法等の一部を改正する法律(昭和 55 年法律第 82 号)の一部改正  
2 の (5) の②及び③並びに (6) の③の改正に伴う所要の改正を行うこと。(附則第 63 条関係)
- 4 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和 60 年法律第 34 号)の一部改正
- (1) 支給事由の生じた日が令和 18 年 4 月 1 日前にある障害基礎年金、障害厚生年金、遺族基礎年金及び遺族厚生年金について、直近 1 年間に保険料未納期間がないときは、保険料納付要件を満たしているものとする。こと。(附則第 20 条及び第 64 条関係)
  - (2) 1 の (1) の改正に伴う所要の改正を行うこと。(附則第 18 条第 5 項関係)
  - (3) 2 の (3) の改正に伴う所要の改正を行うこと。(附則第 59 条第 1 項、第 62 条第 1 項、第 82 条第 3 項並びに第 84 条第 3 項及び第 4 項関係)
  - (4) 2 の (5) の改正に伴う所要の改正を行うとともに、老齢厚生年金の配偶者に係る加給年金額の特別加算額について 2 の (5) の①に準じた改正を行うこと。(附則第 60 条第 2 項、第 78 条第 2 項及び第 87 条第 3 項関係)
  - (5) 2 の (6) の改正に伴う所要の改正を行うこと。(附則第 54 条、第 73 条並びに第 74 条第 1 項、第 4 項及び第 5 項関係)
  - (6) その他所要の改正を行うこと。
- 5 厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 8 年法律第 82 号)の一部改正  
2 の (3) の改正に伴う所要の改正を行うこと。(附則第 33 条の 3 関係)



- 6 国民年金法等の一部を改正する法律（平成 12 年法律第 18 号）の一部改正  
2 の（3）の改正に伴う所要の改正を行うこと。（附則第 9 条第 4 項、第 20 条第 1 項、第 21 条第 2 項、第 23 条第 3 項及び第 24 条第 5 項関係）
- 7 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成 13 年法律第 101 号）の一部改正  
（1） 移行農林共済年金について、2 の（3）及び（5）の②に準じた改正を行うこと。  
（附則第 16 条第 4 項及び第 13 項関係）  
（2） その他所要の改正を行うこと。
- 8 国民年金法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 104 号）の一部改正  
（1） 30 歳未満の国民年金第 1 号被保険者等であって本人及び配偶者の所得が一定以下であるものに係る国民年金の保険料の免除の特例を 5 年間延長し、令和 17 年 6 月までとすること。（附則第 19 条第 2 項関係）  
（2） その他所要の改正を行うこと。
- 9 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 62 号）の一部改正  
（1） 被用者保険の適用拡大  
① 特定適用事業所以外の適用事業所（国又は地方公共団体の適用事業所を除く。）に使用される特定 4 分の 3 未満短時間労働者を厚生年金保険及び健康保険の被保険者とし、令和 17 年 9 月 30 日までの間の措置とすること。（附則第 17 条及び第 46 条関係）  
② ①の取扱いについては段階的に縮小することとし、短時間労働者を適用対象とすべき特定適用事業所の範囲について、事業主が同一である 1 又は 2 以上の適用事業所であって、令和 9 年 10 月 1 日から令和 11 年 9 月 30 日までは当該 1 又は 2 以上の適用事業所に使用される特定労働者の総数が常時 35 人を超えるものとし、令和 11 年 10 月 1 日から令和 14 年 9 月 30 日までは当該総数が常時 20 人を超えるものとし、令和 14 年 10 月 1 日から令和 17 年 9 月 30 日までは当該総数が常時 10 人を超えるものとする。こと。（附則第 17 条の 3 の 2 及び第 46 条の 2 関係）  
（2） その他所要の改正を行うこと。
- 10 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号）の一部改正  
（1） 2 の（5）の①及び（6）の③の改正に伴う所要の改正を行うこと。（附則第 21 条及び第 35 条第 1 項関係）  
（2） その他所要の改正を行うこと。
- 11 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 63 号）の一部改正

- (1) 存続厚生年金基金又は存続連合会の受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は存続厚生年金基金又は存続連合会に対する死亡の届出を不要とすること。(附則第 5 条第 1 項及び第 38 条第 1 項関係)
  - (2) 存続厚生年金基金について、2 の (3) に準じた改正を行うとともに、2 の (6) の⑦の改正に伴う所要の改正を行うこと。(附則第 5 条第 2 項関係)
  - (3) 個人型年金の加入要件について、存続厚生年金基金の脱退一時金相当額を個人型年金に移換しようとする者及び存続連合会の年金給付等積立金等又は積立金を個人型年金に移換しようとする者は個人型年金加入者となることができるものとする。(附則第 5 条第 3 項及び第 38 条第 3 項関係)
  - (4) その他所要の改正を行うこと。
- 12 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律 (平成 26 年法律第 64 号) の一部改正
- (1) 30 歳以上 50 歳未満の国民年金第 1 号被保険者等であって本人及び配偶者の所得が一定以下であるものに係る国民年金の保険料の免除の特例を 5 年間延長し、令和 17 年 6 月までとすること。(附則第 14 条第 1 項関係)
  - (2) その他所要の改正を行うこと。
- 13 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律 (令和 2 年法律第 40 号) の一部改正
- (1) 独立行政法人福祉医療機構は、令和 9 年 4 月 1 日から当分の間、貸付金の弁済に充当した後の残余の金銭の支払を行う業務その他厚生労働省令で定める関連業務を行うことができるものとする。(附則第 39 条第 1 項関係)
  - (2) その他所要の改正を行うこと。
- 14 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律 (平成 19 年法律第 104 号) の一部改正
- (1) 1 の (1) 及び 2 の (5) の改正に伴う所要の改正を行うこと。(第 31 条第 6 項、第 32 条第 4 項、第 6 項及び第 7 項並びに第 33 条の 2 関係)
  - (2) 2 の (6) の改正に伴う所要の改正を行うこと。(第 16 条第 4 項、第 27 条、第 31 条第 1 項、第 33 条第 1 項及び第 3 項並びに第 40 条第 6 項及び第 7 項関係)
  - (3) その他所要の改正を行うこと。
- 15 国家公務員共済組合法 (昭和 33 年法律第 128 号) の一部改正
- (1) 標準報酬の等級について、2 の (2) に準じた改正を行うこと。(第 40 条第 1 項関係)
  - (2) その他所要の改正を行うこと。
- 16 地方公務員等共済組合法 (昭和 37 年法律第 152 号) の一部改正
- (1) 標準報酬の等級について、2 の (2) に準じた改正を行うこと。(第 43 条第 1 項

関係)

(2) その他所要の改正を行うこと。

17 私立学校教職員共済法（昭和 28 年法律第 245 号）の一部改正

標準報酬月額等級について、2 の (2) に準じた改正を行うこと。（第 22 条第 1 項関係）

18 確定給付企業年金法（平成 13 年法律第 50 号）の一部改正

(1) 確定給付企業年金における受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は事業主及び企業年金基金又は企業年金連合会に対する死亡の届出を不要とすること。（第 99 条関係）

(2) 厚生労働大臣は、確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書の提出を受けたときは、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表するものとする。（第 100 条第 4 項関係）

(3) その他所要の改正を行うこと。

19 確定拠出年金法（平成 13 年法律第 88 号）の一部改正

(1) 企業型年金の規約の承認申請の際に添付すべき書類のうちその一部の提出を要しないものとする。（第 3 条第 4 項関係）

(2) 簡易企業型年金に係る規定を削除すること。（第 3 条第 5 項、第 19 条第 2 項及び第 23 条第 1 項関係）

(3) 企業型年金の規約で企業型年金加入者が掛金を拠出することができることを定める場合において、企業型年金加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えてはならない旨の要件を削除すること。（第 4 条第 1 項関係）

(4) 厚生労働大臣は、企業型年金に係る業務についての報告書の提出を受けたときは、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表するものとする。（第 50 条第 2 項関係）

(5) 個人型年金の加入要件について、現行の加入要件に該当しない 60 歳以上 70 歳未満の者であって、申出の日の前日において個人型年金加入者であったもの若しくは個人型年金運用指図者であったもの、個人別管理資産の移換の申出をしたもの、脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの、残余財産の移換の申出をしようとするもの又は積立金の移換の申出をしようとするものは、個人型年金加入者となることのできるものとする。（第 62 条第 1 項関係）

(6) 中小事業主掛金を拠出しようとする中小事業主が行う届出について、厚生労働省令で定める事項等の届出先を国民年金基金連合会とするとともに、国民年金基金連合会が当該届出を受けたときは、厚生労働大臣に当該届出に係る書類の写しを送付しなければならないものとする。（第 68 条の 2 第 6 項及び第 7 項関係）

(7) 企業型年金運用指図者等の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は国民年金基金連合会に対する死亡の届出を不要とすること。（第 113 条第 1 項関係）

(8) その他所要の改正を行うこと。

## 20 石炭鉱業年金基金法（昭和 42 年法律第 135 号）の一部改正

- (1) 石炭鉱業年金基金について、定款において解散及び清算に関する事項を定めなければならないものとし、事業の継続の困難を理由として厚生労働大臣の認可を受けた場合又は厚生労働大臣の解散命令があった場合に解散するものとし、石炭鉱業年金基金が解散する日における積立金の額が、基金が負う坑内員及び坑内員であった者並びに坑外員及び坑外員であった者に係る年金たる給付及び一時金たる給付の支給に関する義務その他当該給付の支給に係る事情を考慮して厚生労働省令で定めるところにより算定した額を下回る場合は、当該下回る額を会員が一括して拠出しなければならないものとする。こと。（第 8 条第 1 項、第 32 条第 5 項、第 36 条及び第 36 条の 3 関係）
- (2) その他所要の改正を行うこと。

## 21 石炭鉱業年金基金法を廃止すること。

## 22 独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）の一部改正

- (1) 独立行政法人福祉医療機構は、令和 9 年 3 月 31 日までの期間、小口の資金の貸付けに係る債権の管理及び回収の業務を行うものとする。こと。（附則第 5 条の 2 第 2 項関係）
- (2) その他所要の改正を行うこと。

## 23 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）の一部改正

- (1) 健康保険の適用拡大
  - ① 健康保険の適用事業所について、事業の種類にかかわらず、常時 5 人以上の従業員を使用する事業所を適用事業所とすること。（第 3 条第 3 項関係）
  - ② 事業所に使用される者であって、その 1 週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の 1 週間の所定労働時間の 4 分の 3 未満である等の短時間労働者に係る健康保険の適用除外の要件のうち、報酬が 8 万 8000 円未満であることとする要件を削除すること。（第 3 条第 1 項関係）
- (2) 2 の（8）に準じた改正を行うこと。（第 199 条第 1 項関係）
- (3) その他所要の改正を行うこと。

## 24 船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）の一部改正

- (1) 2 の（8）に準じた改正を行うこと。（第 147 条関係）
- (2) その他所要の改正を行うこと。

## 25 独立行政法人農業者年金基金法（平成 14 年法律第 127 号）の一部改正

2 の（1）の①により農業者年金の被保険者が農業者年金の被保険者でなくなった場合において、その農業者年金の被保険者でなくなった日の属する月からその者を農業者年金の被保険者とみなして独立行政法人農業者年金基金法第 13 条の規定を適用したとすればその者が農業者年金の被保険者の資格を喪失することとなる日又はその者が事業所に使用されなくなった日のいずれか早い日の属する月の前月までの期間を基礎として農林

水産省令で定めるところにより算定される期間は、その者の申出により、保険料納付済期間等に算入するものとする。 (附則第 9 条関係)

### 第三 施行期日等

#### 1 施行期日

この法律は、令和 8 年 4 月 1 日から施行するものとする。ただし、次に掲げる事項は、それぞれ次に定める日から施行するものとする。 (附則第 1 条第 1 項関係)

- (1) 第二の 2 の (8)、4 の (1)、8、12、23 の (2) 及び 24 並びに第三の 2 の (2) から (4) まで、3、4 及び 9 の一部 公布の日
- (2) 第二の 20 令和 7 年 10 月 1 日
- (3) 第二の 13 の (1) 及び 22 並びに第三の 9 の一部 公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日
- (4) 第二の 2 の (7) 及び第三の 9 の一部 公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日
- (5) 第三の 8 令和 8 年 10 月 1 日
- (6) 第二の 2 の (2) の一部及び 15 から 17 までの一部並びに第三の 9 の一部 令和 9 年 9 月 1 日
- (7) 第二の 9 の (1) 及び第三の 9 の一部 令和 9 年 10 月 1 日
- (8) 第二の 1 の (1) から (3) まで、2 の (3)、(5) 及び (6)、3、4 の (2) から (5) まで、5 から 7 まで、10 の (1)、11 の (2) 並びに 14 の (1) 及び (2) 並びに第三の 5、6 及び 9 の一部 令和 10 年 4 月 1 日
- (9) 第二の 2 の (1) の②、11 の (3)、19 の (3) 及び (5) 並びに 23 の (1) の②並びに第三の 9 の一部 公布の日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日
- (10) 第二の 2 の (2) の一部及び 15 から 17 までの一部並びに第三の 9 の一部 令和 10 年 9 月 1 日
- (11) 第二の 1 の (5) 及び 2 の (9) 並びに第三の 9 の一部 公布の日から起算して 4 年を超えない範囲内において政令で定める日
- (12) 第二の 2 の (2) の一部及び 15 から 17 までの一部並びに第三の 9 の一部 令和 11 年 9 月 1 日
- (13) 第二の 2 の (1) の①、23 の (1) の①及び 25 並びに (5) 及び第三の 7 及び 9 の一部 令和 11 年 10 月 1 日
- (14) 第二の 18 の (2)、19 の (4) 及び 21 並びに第三の 9 の一部 公布の日から起算して 5 年を超えない範囲内において政令で定める日

#### 2 検討規定

- (1) 政府は、この法律の施行後速やかに、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況等を勘案し、公的年金制度を長期的に持続可能な制度とする取組を更に進め、社会経済情勢の変化に対応した保障機能を一層強化し、並びに世代間及び世代内の公平性を確保する観点から、公的年金制度及びこれに関連する制度について、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律第 6 条第 2 項各号に掲げ

る事項及び公的年金制度の所得再分配機能の強化その他必要な事項について引き続き検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (附則第 2 条第 1 項関係)

- (2) 政府は、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況、この法律の公布の日以後初めて作成される財政の現況及び見通し等を踏まえ、国民健康保険制度の在り方等に留意しながら、厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について引き続き検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (附則第 2 条第 2 項関係)
- (3) 政府は、高齢者の就業の実態等を踏まえ、将来の基礎年金の給付水準の向上等を図るため、所要の費用を賄うための安定した財源を確保するための方策も含め、国民年金第 1 号被保険者の被保険者期間を延長することについて検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (附則第 2 条第 3 項関係)
- (4) 政府は、国民年金第 3 号被保険者の在り方について国民的な議論が必要であるという認識の下、その議論に資するような国民年金第 3 号被保険者の実情に関する調査研究を行い、その在り方について検討を行うものとする。 (附則第 2 条第 4 項関係)

3 令和 6 年における国民年金法に規定する財政の現況及び見通し及び厚生年金保険法に規定する財政の現況及び見通しを踏まえ、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律附則第 2 条第 1 項及び第 3 項の規定による検討を引き続き行うに際して今後の社会経済情勢の変化を見極めるため、この法律の公布の日の属する年度の翌年度から、厚生年金保険法に規定する財政の現況及び見通しが同日以後初めて作成される日の属する年度の翌年度までの間は、同法第 34 条第 1 項に規定する調整期間とすること。この場合、マクロ経済スライドによる調整においては、その調整率を 3 分の 1 に軽減するものとする。 (附則第 3 条関係)

#### 4 法制上の措置等 (※衆議院における修正により追加)

- (1) 政府は、今後の社会経済情勢の変化を見極め、この法律の公布の日以後初めて作成される財政の現況及び見通しにおいて、国民年金法に規定する調整期間の見通しと厚生年金保険法に規定する調整期間の見通しとの間に著しい差異があり、公的年金制度の所得再分配機能の低下により老齢基礎年金の給付水準の低下が見込まれる場合には、老齢基礎年金又は老齢厚生年金の受給権者の将来における老齢基礎年金の給付水準の向上を図るため、国民年金法第 16 条の 2 第 1 項の調整と厚生年金保険法第 34 条第 1 項の調整を同時に終了させるために必要な法制上の措置を講ずるものとする。この場合において、給付と負担の均衡がとれた持続可能な公的年金制度の確立について検討を行うものとする。 (附則第 3 条の 2 第 1 項関係)
- (2) 政府は、(1) の法制上の措置を講ずる場合において、老齢基礎年金の額及び老齢厚生年金の額の合計額が、当該措置を講じなかったとしたならば支給されることとなる老齢基礎年金の額及び老齢厚生年金の額の合計額を下回るときは、その影響を緩和するために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。 (附則第 3 条の 2 第 2 項関係)

## 5 遺族厚生年金の支給に関する経過措置

第二の 2 の (6) の③ (有期給付加算に係る部分に限る。) は、令和 10 年 4 月 1 日以後に支給事由の生じた遺族厚生年金について適用すること。(附則第 14 条第 1 項関係)

## 6 妻に支給する遺族厚生年金に関する経過措置

令和 10 年 4 月 1 日から令和 30 年 3 月 31 日までの間に夫 (婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。) が死亡した場合における当該死亡の当時 60 歳未満である妻に対して改正後の厚生年金保険法の規定を適用する場合は、第二の 2 の (6) の②の「配偶者」を平成元年 4 月 2 日以後に生まれた者に限るものとする。(附則第 15 条第 1 項)

## 7 厚生年金保険等の適用事業所に関する経過措置

- (1) 第二の 2 の (1) の①の施行の際現に存する改正前の厚生年金保険法第 6 条第 1 項第 1 号イからレまでに掲げる事業以外の事業の事業所又は事務所 (国、地方公共団体又は法人の事業所又は事務所であって、常時従業員を使用するものを除く。) については、当分の間、なお従前の例により、厚生年金保険の適用事業所としないものとする。(附則第 18 条関係)
- (2) 第二の 23 の (1) の①の施行の際現に存する改正前の健康保険法第 3 条第 3 項第 1 号イからレまでに掲げる事業以外の事業の事業所 (国、地方公共団体又は法人の事業所であって、常時従業員を使用するものを除く。) については、当分の間、なお従前の例により、健康保険の適用事業所としないものとする。(附則第 37 条関係)

## 8 短時間被保険者の厚生年金保険料等に関する経過措置

- (1) 厚生年金保険の適用拡大の対象となる適用事業所等の事業主は、実施機関に申出をした場合は、70 歳未満であるその短時間被保険者 (厚生年金保険の標準報酬月額等級のうち第 1 級から第 6 級までに該当する者に限る。) に係る事業主の負担すべき厚生年金保険料 (標準賞与額に係るもの等を除く。) の負担の割合を、短時間被保険者の標準報酬月額等級に応じて別に定める割合に増加することができるものとし、この場合において、短時間被保険者に係る厚生年金保険料の額 (申出があった日の属する月から通算して 36 月間の各月に係るものに限る。) のうち、短時間被保険者に係る標準報酬月額に厚生年金保険料率を乗じて得た額に相当する額に増加負担割合を乗じて得た額は、徴収を行うことを要しなかったものとみなすものとする。(附則第 22 条及び第 23 条並びに附則別表第 2 関係)
- (2) 健康保険の適用拡大の対象となる適用事業所等の事業主は、保険者等に申出をした場合は、その短時間被保険者 (健康保険の標準報酬月額等級のうち第 1 級から第 9 級までに該当する者に限る。) に係る事業主の負担すべき健康保険料 (標準賞与額に係るもの等を除く。) の負担の割合を、短時間被保険者の標準報酬月額等級に応じて別に定める割合に増加することができるものとし、この場合において、短時間被保険者に係る健康保険料の額 (申出があった日の属する月から通算して 36 月間の各月に係るものに限る。) のうち、短時間被保険者に係る標準報酬月額に一般保険料率を乗じて得た額に相当する額に増加負担割合を乗じて得た額は、徴収を行うことを要しなかつ

ったものとみなすものとする。こと。（附則第 24 条及び第 25 条並びに附則別表第 3 関係）

## 9 経過措置等

3 から 6 までのほか、この法律の施行に関し必要な経過措置等を定めるとともに、関係法律の規定の整備を行うこと。（附則第 1 条第 2 項及び第 3 項、第 4 条から第 17 条まで、第 19 条から第 21 条まで、第 26 条から第 36 条まで並びに第 38 条から第 55 条まで並びに附則別表第 1 関係）

なお、法案の内容については、以下の厚生労働省HPにおいても掲載しているため、参照されたい。

（参考）[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284\\_00017.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00017.html)



－ 令和 7 年年金制度改革事項 －

**遺族厚生年金受給権者の老齢年金の繰下げ許容に係る  
施行前の事務の取扱い**

令和 7 年 8 月  
事業企画部

1. 背景・目的

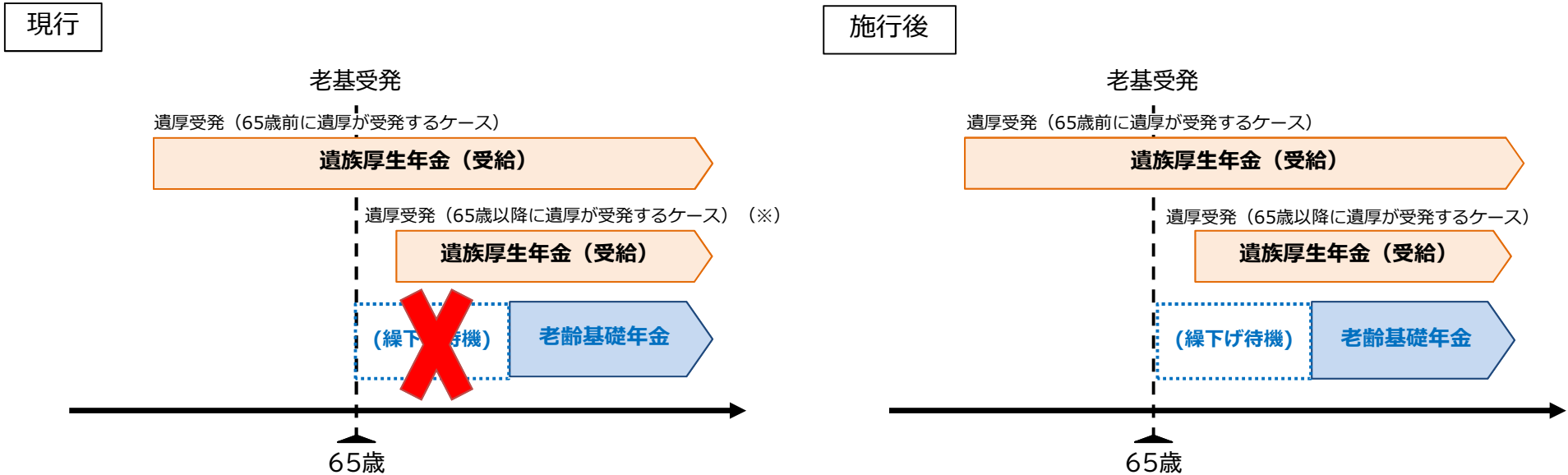
- 令和 7 年 6 月 20 日に「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」(以下「令和 7 年改正法」という。)が公布されたところ。
- このうち、「遺族年金受給権者の老齢年金の繰下げの許容」に係る経過措置の事務の取扱いについて、厚生労働省年金局から通知(以下「事務取扱通知」という。)が令和 7 年 8 月 1 日に発出されたため、当該事務の内容を整理するもの。

2. 改正の概要

- 現行、遺族厚生年金の受給権を有する場合、**老齢基礎年金**の繰下げを行うことができないところ、**遺族厚生年金の受給権を有していたとしても、老齢基礎年金の繰下げ申出を認める。**
- また、現行、遺族厚生年金の受給権を有する場合、**老齢厚生年金**の繰下げを行うことができないところ、**遺族厚生年金の受給権を有していたとしても、遺族厚生年金の請求をしていない者は、老齢厚生年金の繰下げ申出を認める。**

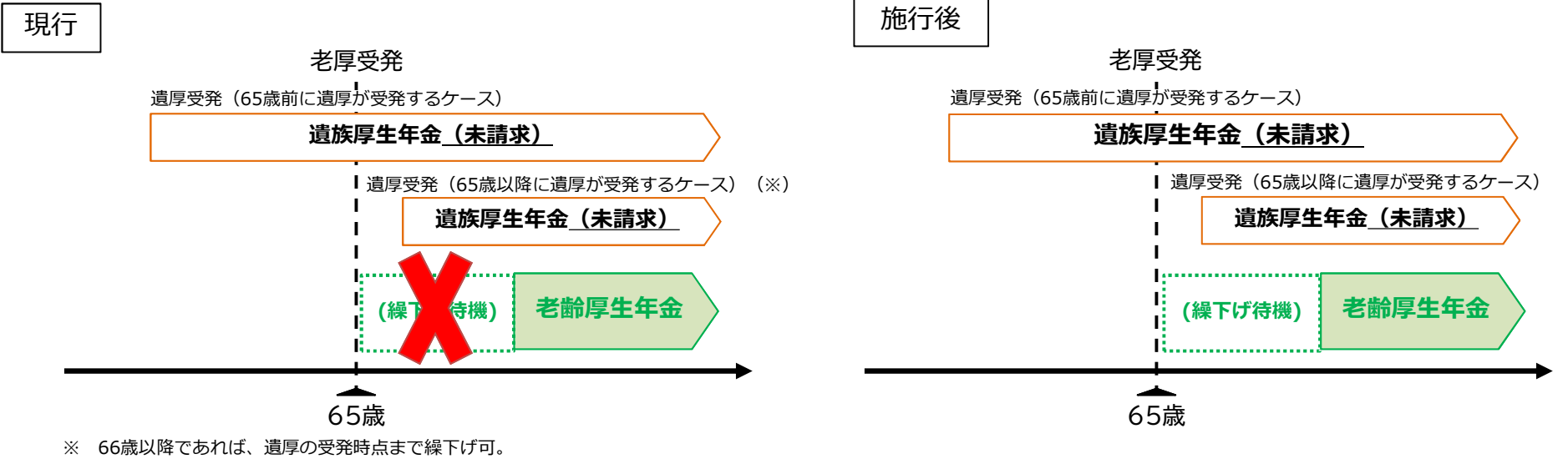
【施行日：令和10年4月1日】

<遺族厚生年金と老齢基礎年金の繰下げについて>



※ 66歳以降であれば、遺厚の受発時点まで繰下げ可。

<遺族厚生年金と老齢厚生年金の繰下げについて>



●改正後国民年金法 第28条（新旧対照表）

改正後	現行
<p>第28条 老齢基礎年金の受給権を有する者であつて六十六歳に達する前に当該老齢基礎年金を請求していなかつたものは、厚生労働大臣に当該老齢基礎年金の支給繰下げの申出をすることができる。ただし、その者が六十五歳に達したときに、他の年金たる給付（他の年金給付（付加年金を除く。）又は厚生年金保険法による障害厚生年金をいう。以下この条において同じ。）の受給権者であつたとき、又は六十五歳に達した日から六十六歳に達した日までの間において他の年金たる給付の受給権者となつたときは、この限りでない。</p> <p>2～5 （略）</p>	<p>第28条 老齢基礎年金の受給権を有する者であつて六十六歳に達する前に当該老齢基礎年金を請求していなかつたものは、厚生労働大臣に当該老齢基礎年金の支給繰下げの申出をすることができる。ただし、その者が六十五歳に達したときに、他の年金たる給付（他の年金給付（付加年金を除く。）又は厚生年金保険法による年金たる給付（老齢を支給事由とするものを除く。）をいう。以下この条において同じ。）の受給権者であつたとき、又は六十五歳に達した日から六十六歳に達した日までの間において他の年金たる給付の受給権者となつたときは、この限りでない。</p> <p>2～5 （略）</p>

●改正後厚生年金保険法 第44条の4（新設）

<p>第44条の4 老齢厚生年金の受給権を有する者（その受給権を取得した日以後に遺族厚生年金の受給権を有する期間がある者に限る。）であつて一年を経過した日前に当該老齢厚生年金を請求していなかつたものは、前条第一項の規定によるほか、実施機関に当該老齢厚生年金の支給繰下げの申出をすることができる。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>一 当該老齢厚生年金の受給権を取得したときに、他の年金たる給付（障害厚生年金又は国民年金法による年金たる給付（老齢基礎年金及び付加年金並びに障害基礎年金を除く。）をいう。次号において同じ。）の受給権者であつたとき。</p> <p>二 当該老齢厚生年金の受給権を取得した日から一年を経過した日までの間において他の年金たる給付の受給権者となつたとき。</p> <p>三 当該申出の前に当該遺族厚生年金の請求をしたとき。</p> <p>2 （略）</p>
---

3. 経過措置の概要

(1) 改正後における老齢基礎年金の繰下げの取扱い

令和10年4月1日の前日において、次のいずれかに該当する者については、改正後の規定に基づき、**老齢基礎年金**の繰下げが可能となる。

- ① 遺族厚生年金の受給権を有していない者
- ② 遺族厚生年金の受給権を有し65歳に達していない者

＜遺族厚生年金の受発時期と施行日の前日における年齢に応じた繰下げ可否の対応表＞

		老齢基礎年金	
		施行日の前日に65歳未満 (昭和38年4月2日以降生まれの者)	施行日の前日に65歳以上 (昭和38年4月1日以前生まれの者)
遺族厚生年金	施行日前受発	(②の者) ○	×
	施行日後受発	(①の者) ○	(①の者) ○ (※)

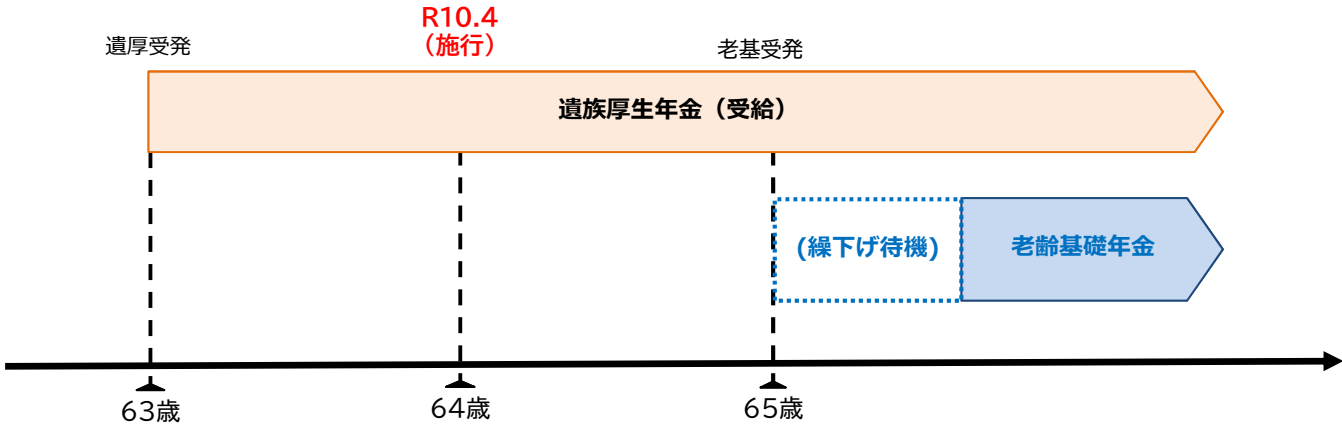
(※) 令和10年4月1日の前日において76歳未満の者（昭和27年4月2日以降生まれの者）に限る。

●令和7年改正法附則

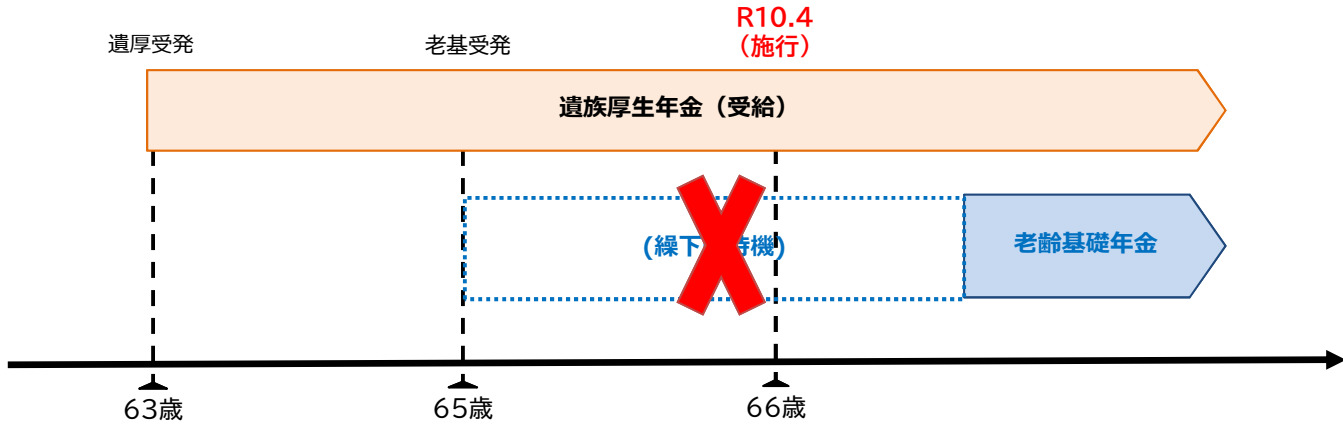
第5条 第八号改正後国年法第二十八条第一項の規定は、第八号施行日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和二年改正法附則第六条に規定する者に限る。）及び遺族厚生年金の受給権を有する者（同日において六十五歳に達していない者に限る。）について適用し、同日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和二年改正法附則第六条に規定する者を除く。）及び遺族厚生年金の受給権を有する者（同日において六十五歳に達している者に限る。）については、なお従前の例による。

【今回の事務取扱通知に係る主な対象】

- 施行日前に遺族厚生年金が受発しており、施行日の前日において65歳未満の者（昭和38年4月2日以降生まれの者）  
（P. 4 表の左上）



- 施行日前に遺族厚生年金が受発しており、施行日の前日において65歳以上の者（昭和38年4月1日以前生まれの者）  
（P. 4 表の右上）



（注）「年齢計算に関する法律」と「民法」の規定により、誕生日の前日をもって、その年齢に達することになる。例えば、昭和38年4月2日生まれ  
の者は、65歳到達が令和10年4月1日となるので、施行日の前日である令和10年3月31日においては65歳未満の者に該当する。

（2）改正後における老齢厚生年金の繰下げの取扱い

令和10年4月1日の前日において、次のいずれかに該当する者については、改正後の規定に基づき、老齢厚生年金の繰下げが可能となる。

- ① 遺族厚生年金の受給権を有していない者
- ② 遺族厚生年金の受給権を有し65歳に達していない者（当該遺族厚生年金の請求をしていない者に限る。）

＜遺族厚生年金の受発時期と施行日の前日における年齢に応じた繰下げ可否の対応表＞

			老齢厚生年金	
			施行日の前日に65歳未満 （昭和38年4月2日以降生まれの者）	施行日の前日に65歳以上 （昭和38年4月1日以前生まれの者）
遺族厚生年金	施行日前受発	請求済	×	×
		未請求	（②の者） ○	×
	施行日後受発	請求する	×	×
		請求しない	（①の者） ○	（①の者） ○（※）

（※）令和4年3月31日において老齢厚生年金の受給権を取得した日から起算して5年を経過していない者に限る。

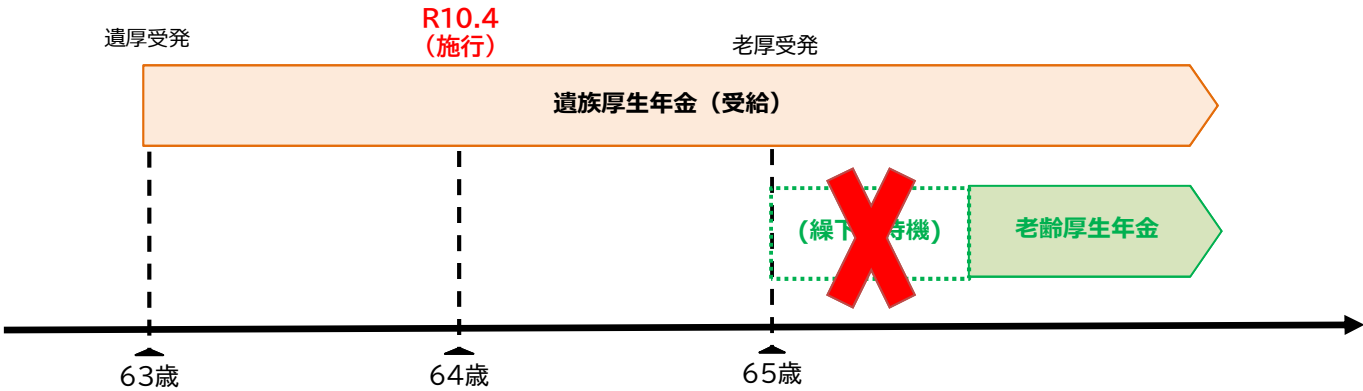
●令和7年改正法附則

第13条 第八号改正後厚年法第四十四条の四の規定は、第八号施行日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和二年改正法附則第八条に規定する者に限る。）及び遺族厚生年金の受給権を有する者（同日において六十五歳に達していない者に限る。）について適用する。

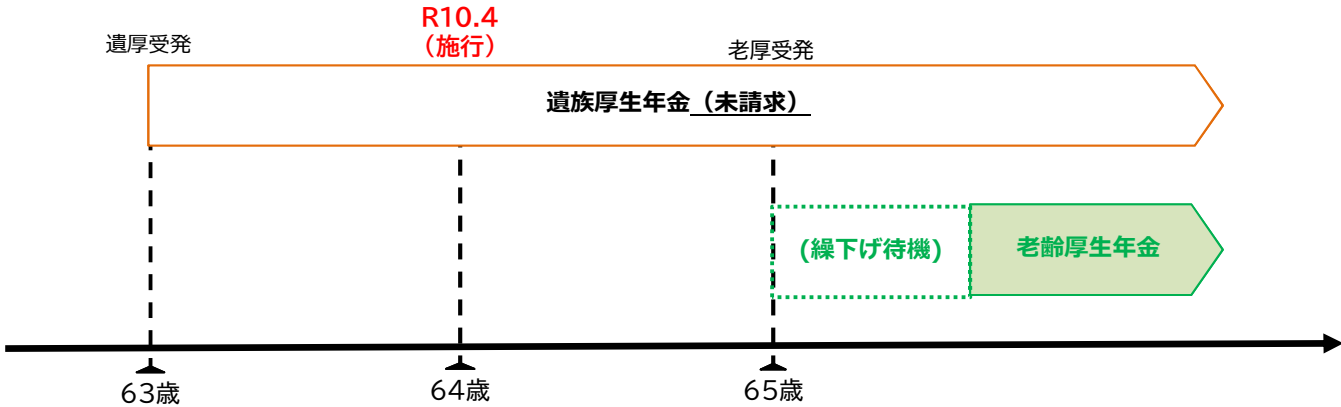
【今回の事務取扱通知に係る主な対象】

◎ 施行日前において遺族厚生年金の受給権を有する65歳未満の者については、施行日前に遺族厚生年金を請求するか否かで老齢厚生年金の繰下げ可否が決まることになるため、遺族年金請求時に丁寧な説明を行う必要がある。

- 施行日前に遺族厚生年金が受発しており、施行日の前日において65歳未満の者（昭和38年4月2日以降生まれの者）で、遺族厚生年金を請求し受給している者  
(P. 6 表の左上・上段)



- 施行日前に遺族厚生年金が受発しており、施行日の前日において65歳未満の者（昭和38年4月2日以降生まれの者）で、遺族厚生年金を未請求の者  
(P. 6 表の左上・下段)



## 4. 経過措置に係る事務の取扱い

### （1）窓口において遺族年金請求書を受付する場合の対応

年金事務所は、遺族厚生年金の裁定請求時において、次の対応を行い、お客様から遺族年金請求書を受付する。

#### ① 対象者の確認

- 請求者が昭和38年4月2日以降生まれの者（令和10年4月1日以降に65歳に到達する者）であるかを確認する。

#### ② 制度説明

- 請求者が昭和38年4月2日以降生まれの者の場合、チェックシート（「説明事項のご確認」）を基に次の説明を行う。

ア 遺族厚生年金の受給権を有した場合でも、遺族厚生年金を請求しない場合は、66歳到達以降に老齢厚生年金の繰下げ請求が行えること

イ 遺族厚生年金の受給権を有した場合でも、老齢基礎年金については、遺族厚生年金の請求有無にかかわらず、66歳到達以降に繰下げ請求が行えること

#### ③ 遺族年金請求書の受付

- 必要に応じて老齢厚生年金等の見込額の提示を行い、遺族厚生年金の請求意思を確認する。
- 遺族厚生年金の請求意思がある場合、遺族年金請求書を受付する。
- 遺族年金請求書を受付する際、お客様にチェックシート（「説明事項のご確認」）の写しを交付する。

※本対応について、業務処理要領（年金給付業務編）に追記する。

### （2）遺族年金請求書等の様式、機構HPの見直し

次の様式等を順次見直し、「昭和38年4月2日以降生まれの者（令和10年4月1日以降に65歳に到達する者）については、遺族厚生年金の請求を行っていない場合に限り、繰下げ請求ができること」等の経過措置の内容を追記する。

- ① チェックシート（「説明事項のご確認」）
- ② 機構HP
- ③ 遺族年金請求書
- ④ 遺族年金ガイド



## 遺族年金請求書等の様式変更について

### 1. 変更する様式

変更する様式は以下のとおりです。

区分	変更様式		変更時期
管理帳票	年金請求書（国民年金・厚生年金保険 遺族給付）様式第 105 号	別紙 1	令和 7 年 10 月（※ 1）
	遺族年金ガイド	別紙 2	令和 7 年 11 月（※ 2）
業務系様式	説明事項のご確認（遺族年金）	別紙 3	<u>2. 留意事項のとおり</u>

※ 1 [令和 7 年 7 月 25 日【給付指 2025-81】「令和 7 年 10 月使用分の管理帳票（年金給付関連）の様式変更」](#)でお知らせしています。

※ 2 要求数登録及び旧帳票の廃棄については別途お知らせします。

### 2. 留意事項

「説明事項のご確認（遺族年金）」は、業務支援ツール「年給 005\_受付控等印刷ツール」により印刷していますが、ツールを改修するまでの間、別紙 3 を使用してください。業務系様式の「説明事項のご確認（遺族年金）」から取得可能です。なお、ツールの改修時期は改めてお知らせします。

格納先：[機構全体掲示板≫00751\\_業務系様式≫05000\\_年金給付関係≫05004\\_チェックシート等≫05004-002\\_説明事項のご確認（老齢・障害・遺族・死亡届未支給請求等・分割・支援給付金）](#)

## 年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)様式第105号の抜粋

## 右の3ページを記入する際の注意事項

## 2つ以上の年金を受ける権利を得た場合について

2つ以上の年金を受ける権利を得た場合は、原則として※、どちらか一方の年金を選択することになり、もう一方の年金は支給停止となります。

- 受け取る年金を選択する際には、「年金受給選択申出書」の提出が必要です。  
詳しくは、「ねんきんダイヤル」またはお近くの年金事務所にお問い合わせください。

※65歳以上の方は、遺族厚生年金と老齢基礎年金・老齢厚生年金をあわせて受け取ることができます。(ただし、老齢厚生年金に相当する額が、遺族厚生年金から支給停止されます。)

- 履歴は死亡した方がはじめて公的年金制度に加入したときから古い順にご記入ください。  
(被保険者記録照会回答票を添付する場合は、履歴欄の記入は不要です。)
- 事業所等の名称変更や所在地の変更、転勤などがあったときは、そのことがわかるように、それぞれの事業所等ごとに必要事項をご記入ください。

《記入例》

詳しくわからないときでも、市区町村名まではご記入ください。

詳しくわからないときでも、「〇年〇月頃」あるいは「〇年の夏頃」など、わかる範囲でご記入ください。

加入していた年金制度が国民年金のときは、記入不要です。

会社名だけでなく、支店・工場等についてもご記入ください。

履歴(死亡した方の公的年金制度加入経過) ※できるだけ詳しく、正確にご記入ください。 (右欄にチェックした場合は記入不要です。)		被保険者記録照会回答票を添付する場合は、以下にチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 被保険者記録照会回答票の記載内容と相違ない	
(1)事業所(船舶所有者)の名称および船員 であったときはその船船名	(2)事業所(船舶所有者)の所在地 または国民年金加入時の住所	(3)勤務期間または国民 年金の加入期間	(4)加入していた 年金制度の種類
最初 (有)〇〇商店	台東区台東2-×	(自) S50年4月1日 (迄) S56年3月31日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等
2	杉並区高井戸西3-×-×	(自) S56年4月1日 (迄) S59年3月31日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等
3	△△化学(株)	(自) S59年4月1日 (迄) S61年3月31日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等
4	△△化学(株)大阪工場	(自) S61年4月1日 (迄) H3年3月31日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等
5	△△化学(株)大阪支店	(自) H3年4月1日 (迄) H4年6月30日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等
6	△△化学(株)東京支店	(自) H4年7月1日 (迄) H14年3月31日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等
11		(自) 年 月 日 (迄) 年 月 日	1.国民年金 2.厚生年金保険 3.厚生年金(船員)保険 4.共済組合等

## 老齢年金の繰下げ受給について

- 原則として※、66歳に到達した日以前に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができません。
- 66歳に到達した日後の繰下げ待機期間中に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、その時点で増額率が固定され、老齢年金の請求の手続きを遅らせても増額率は増えません。
- 上記2つのどちらかに該当する方は、速やかに老齢年金の請求の手続きを行ってください。

※65歳に到達する前に遺族年金等を受け取る権利を失権していた場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができます。

令和7年の法律改正により、  
令和10年3月31日時点において、遺族厚生年金を受け取る権利を有しており、かつ、65歳に到達していない方(昭和38年4月2日以降生まれの方)は、以下のとおりとなります。

- 老齢厚生年金は、遺族厚生年金の請求を行っていない場合に限り、繰下げ請求することができます。  
この請求書により遺族厚生年金を請求して65歳以降も受給する場合、老齢厚生年金の繰下げ請求ができなくなりますので、ご注意ください。
- 老齢基礎年金は、遺族厚生年金の請求の有無にかかわらず、繰下げ請求することができます。

## 遺族年金ガイドの抜粋

# 遺族年金 Q & A

## 生計維持とは

**Q1** 遺族基礎年金・遺族厚生年金を受け取るための条件の一つに、「死亡当時、死亡した方によって生計を維持されていた方」とありますが、具体的にどのような場合をいうのですか？

**A1** 「死亡した方によって生計を維持されていた方」には、死亡当時、死亡した方と生計を同一にしていた方（同居していること、または別居していても仕送りを受けていたり、健康保険の被扶養者である等の場合に認められます。）で、原則として、年収850万円未満の方が該当します。

なお、死亡当時に年収850万円以上であっても、おおむね5年以内に年収が850万円未満となると認められる事由(退職または廃業など)がある方は遺族年金を受け取ることができます。

## 児童扶養手当について

**Q2** 児童扶養手当を受給しているのですが、遺族年金をあわせて受給できますか？

**A2** 児童扶養手当の受給者の方やその配偶者が、公的年金制度から年金を受けるようになったり、年金額が改定された場合は、市区町村から支給されている児童扶養手当が支給停止または一部支給停止される可能性があります。

詳しくは、お住まいの市区町村の児童扶養手当担当窓口にお問い合わせください。

## 老齢年金の繰下げ受給について

**Q3** 遺族年金を受け取りながら老齢年金を繰下げすることはできますか？

**A3** 原則として※、66歳に到達した日以前に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができません。

また、66歳に到達した日後の繰下げ待機期間中に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、その時点で増額率が固定され、老齢年金の請求の手続きを遅らせても増額率は増えません。

※65歳に到達する前に遺族年金等を受け取る権利を失権していた場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができます。

令和7年の法律改正により、令和10年3月31日時点において、遺族厚生年金を受け取る権利を有しており、かつ、65歳に到達していない方（昭和38年4月2日以降生まれ）は、以下のとおりとなります。

- ・老齢厚生年金は、遺族厚生年金の請求を行っていない場合に限り、繰下げ請求することができるようになります。
- ・老齢基礎年金は、遺族厚生年金の請求の有無にかかわらず、繰下げ請求することができるようになります。

## &lt;説明事項のご確認&gt;

遺族年金

令和 年 月 日

様

## ● 年金の受給要件（年金を受け取るための要件）

- ☐ 請求に必要な要件を満たしています。
- ☐ 亡くなった方に生計を維持されていた 配偶者・子・父母・孫・祖父母 に該当しています。  
(生計については、審査により該当と判断されない場合があります。)

## ● 年金の支給

- ☐ 中高齢の寡婦加算が支給される場合があります。(65歳まで)
- ☐ 経過の寡婦加算が支給される場合があります。(65歳から)
- ☐ 他の年金との選択等により年金が支給停止となる場合があります。
- ☐ 遺族年金の受給者が65歳になると、年金額が改定される場合があります。
- ☐ 年金が失権となる場合があります。
- ☐ 年金の支払いは受給権が発生した月の翌月分からの支払いとなります。

## ● 選択（年金の権利が複数ある方の手続き）

- ☐ 「年金額が多い方を選択」の場合は、老齢厚生年金の税金、雇用保険との調整、厚生年金基金の代行部分、年金生活者支援給付金等は考慮されておられませんのでご注意ください。
- ☐ 遺族年金を選択した場合、老齢厚生年金の厚生年金基金の代行部分は支払われないことがあります。
- ☐ 年金の選択によっては、給付金が支払われないことがあります。
- ☐ 受け取る年金の変更は、年金受給選択申出書の受付月の翌月分からとなります。

## ● 死亡届・未支給請求

- ☐ 亡くなられた方の年金に未払いがある場合は、後日支払いが行われます。また、払いすぎた年金がある場合はお返しいただくようになります。

## ● その他

- ☐ 共済の加入期間がある方が亡くなられた場合は、共済から遺族厚生年金が支給される場合があります。
- ☐ 第三者行為に該当しています。
- ☐ 年金の支給を受ける権利の発生から5年を経過したときは、5年より前の期間は時効によりお支払いできません。
- ☐ 遺族年金を受け取る権利を有した場合は、老齢年金の繰下げ請求はできません。

※令和7年の法律改正により、令和10年3月31日時点において、遺族厚生年金を受け取る権利を有しており、かつ、65歳に到達していない方（昭和38年4月2日以降生まれの方）は、以下のとおりとなります。

- ・老齢厚生年金は、遺族厚生年金の請求を行っていない場合に限り、繰下げ請求することができるようになります。
- ・老齢基礎年金は、遺族厚生年金の請求の有無にかかわらず、繰下げ請求することができるようになります。

- ☐ 公金受取口座の登録制度について説明しました。公金受取口座の登録を【希望する・希望しない】ことを確認しました。

上記についてご説明いたしました。

※再度のご相談にはこちらもお持ちください。

日本年金機構〇〇年金事務所

相談対応者

## 日本年金機構ホームページ更新イメージ



### 遺族厚生年金（受給要件・対象者・年金額）

ページID : 170010010-289-988-062 更新日 : 2025年6月30日



遺族厚生年金を受給するためには一定の要件が必要となります。  
受給するための要件、対象となる遺族、年金額は以下のとおりです。

- ✓ [遺族厚生年金の受給要件](#)
- ✓ [遺族厚生年金の受給対象者](#)
- ✓ [遺族厚生年金の年金額](#)
- ✓ [中高齢寡婦加算](#)
- ✓ [経過的寡婦加算](#)
- ✓ [65歳以上の遺族厚生年金の受給権者が、自身の老齢厚生年金の受給権を有する場合](#)

#### 遺族厚生年金の受給要件

次の1から5のいずれかの要件を満たしている方が死亡したときに、遺族に遺族厚生年金が支給されます。

1. 厚生年金保険の被保険者である間に死亡したとき
2. 厚生年金の被保険者期間に初診日がある病気やけがが原因で初診日から5年以内に死亡したとき
3. 1級・2級の障害厚生（共済）年金を受けとっている方が死亡したとき
4. 老齢厚生年金の受給権者であった方が死亡したとき
5. 老齢厚生年金の受給資格を満たした方が死亡したとき

- ・ 1および2の要件については、死亡日の前日において、保険料納付済期間（保険料免除期間を含む）が国民年金加入期間の3分の2以上あることが必要です。ただし、死亡日が令和18年3月末日までのときは、死亡した方が65歳未満であれば、死亡日の前日において、死亡日が含まれる月の前々月までの直近1年間に保険料の未納がなければよいことになっています。
- ・ 4および5の要件については、保険料納付済期間、保険料免除期間および[合算対象期間](#)並びに65歳以降の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年以上ある方に限ります。

#### 遺族厚生年金の受給権がある方の老齢年金の繰下げ受給について

原則として※、66歳に到達した日以前に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができません。  
また、66歳に到達した日後の繰下げ待機期間中に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、その時点で増額率が固定され、老齢年金の請求の手続きを遅らせても増額率は増えません。

※65歳に到達する前に遺族年金等を受け取る権利を失権していた場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができます。

令和7年の法律改正により、令和10年3月31日時点において、遺族厚生年金を受け取る権利を有しており、かつ、65歳に到達していない方（昭和38年4月2日以降生まれ）は、以下のとおりとなります。

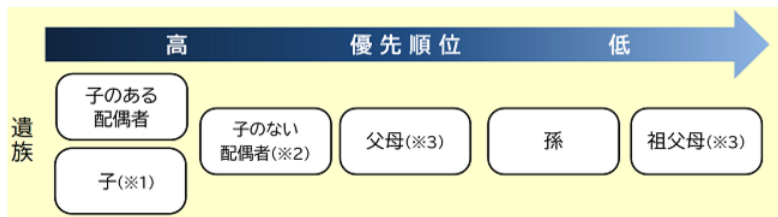
- ・ 老齢厚生年金は、[遺族厚生年金の請求を行っていない場合に限り](#)、繰下げ請求することができるようになります。
- ・ 老齢基礎年金は、遺族厚生年金の請求の有無にかかわらず、繰下げ請求することができるようになります。



## 遺族厚生年金の受給対象者

死亡した方に生計を維持されていた以下の遺族のうち、最も優先順位の高い方が受け取ることができます。なお遺族基礎年金を受給できる遺族の方はあわせて受給できます。

1. 子のある配偶者
2. 子（18歳になった年度の3月31日までにある方、または20歳未満で障害年金の障害等級1級または2級の状態にある方。）（※1）
3. 子のない配偶者（※2）
4. 父母（※3）
5. 孫（18歳になった年度の3月31日までにある方、または20歳未満で障害年金の障害等級1級または2級の状態にある方。）
6. 祖父母（※3）



※1 子のある妻または子のある55歳以上の夫が遺族厚生年金を受け取っている間は、子には遺族厚生年金は支給されません。

※2 子のない30歳未満の妻は、5年間のみ受給できます。また、子のない夫は、55歳以上である方に限り受給できますが、受給開始は60歳からとなります（ただし、遺族基礎年金をあわせて受給できる場合に限り、55歳から60歳の間であっても遺族厚生年金を受給できます）。

※3 父母または祖父母は、55歳以上である方に限り受給できますが、受給開始は60歳からとなります。

## 遺族厚生年金の年金額

遺族厚生年金の年金額は、死亡した方の老齢厚生年金の報酬比例部分の4分の3の額となります。

なお、上記受給要件の1、2および3に基づく遺族厚生年金の場合、報酬比例部分の計算において、厚生年金の被保険者期間が300月（25年）未満の場合は、300月とみなして計算します。

65歳以上で老齢厚生（退職共済）年金を受け取る権利がある方が、配偶者の死亡による遺族厚生年金を受け取るときは、「**死亡した方の老齢厚生年金の報酬比例部分の4分の3の額**」と「**死亡した方の老齢厚生年金の報酬比例部分の額の2分の1の額と自身の老齢厚生（退職共済）年金の額の2分の1の額を合算した額**」を比較し、高い方の額が遺族厚生年金の額となります。

## 中高齢寡婦加算

次のいずれかに該当する妻が受ける遺族厚生年金（※1）には、40歳から65歳になるまでの間、623,800円（年額）が加算されます。これを、中高齢寡婦加算といいます。

1. 夫が亡くなったとき、40歳以上65歳未満で、生計を同じくしている子（※2）がいない妻。
2. 遺族厚生年金と遺族基礎年金を受けていた子のある妻（※3）が、子が18歳到達年度の末日に達した（障害の状態にある場合は20歳に達した）等のため、遺族基礎年金を受給できなくなったとき。

※1 老齢厚生年金の受給権者または受給資格期間を満たしている夫が死亡したときは、死亡した夫の厚生年金保険の被保険者期間が20年（中高齢者の期間短縮の特例などによって20年未満の被保険者期間で共済組合等の加入期間を除いた老齢厚生年金の受給資格期間を満たした方はその期間）以上の場合に限ります。

※2 「子」とは次の方に限ります。

- ・ 18歳到達年度の末日（3月31日）を経過していない子
- ・ 20歳未満で障害年金の障害等級1級または2級の障害の状態にある子

※3 40歳に到達した当時、子がいるため遺族基礎年金を受けている妻。

※4 平成19年3月31日以前に夫が亡くなって、遺族厚生年金を受けられている方は、上記1.と※3の「40歳」を「35歳」と読み替えてください。

## 経過的寡婦加算

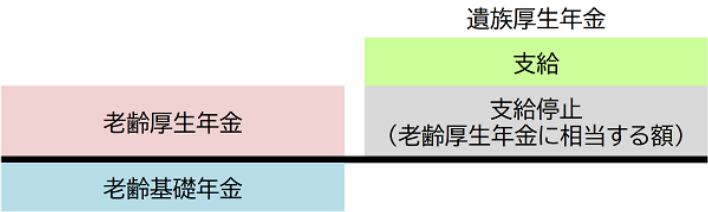
次のいずれかに該当する場合に遺族厚生年金に加算されます。

- ・ 昭和31年4月1日以前生まれの妻に65歳以上で遺族厚生年金の受給権が発生したとき（上記4および5の受給要件に基づく場合は、死亡した夫の厚生年金保険の被保険者期間が20年（中高齢者の期間短縮の特例などによって20年未満の被保険者期間で共済組合等の加入期間を除いた老齢厚生年金の受給資格期間を満たした方はその期間）以上の場合に限ります。）
- ・ 中高齢の加算がされていた昭和31年4月1日以前生まれの遺族厚生年金の受給権者である妻が65歳に達したとき

経過的寡婦加算の額は、昭和61年4月1日から60歳に達するまで国民年金に加入した場合の老齢基礎年金の額と合わせると、中高齢寡婦加算の額と同額程度となるよう決められています。

65 歳以上の遺族厚生年金の受給権者が、自身の老齢厚生年金を受給する場合

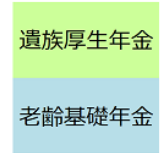
平成19年3月31日までは、原則、どちらを受けるか選択することになっていましたが、平成16年の年金制度改正により、平成19年4月1からは、自分自身が納めた保険料を年金額に反映させるため、65歳以上で遺族厚生年金と老齢厚生年金を受ける権利がある方は、老齢厚生年金は全額支給となり、遺族厚生年金は老齢厚生年金に相当する額の支給が停止となります。



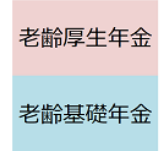
平成19年4月1日前に65歳以上である遺族厚生年金受給権者の取り扱い

平成19年4月1日前に遺族厚生年金を受ける権利を有し、かつ、同日においてすでに65歳以上の方は、平成19年4月1日前と同様に、次の1から3のうち、いずれかの組合せを選択することになります。  
ただし、3は、遺族厚生年金の受給権者が、死亡した方の配偶者である場合に限ります。

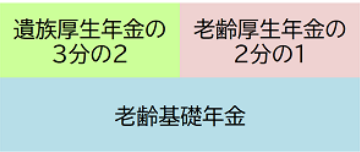
1. 「老齢基礎年金」と「遺族厚生年金」を受給する



2. 「老齢基礎年金」と「老齢厚生年金」を受給する



3. 「老齢基礎年金」と「遺族厚生年金の3分の2と老齢厚生年金の2分の1の合計」を受給する



留意事項

遺族厚生年金の受給権者が、老齢厚生年金、退職共済年金または遺族共済年金を受ける権利を有するときは、遺族厚生年金の支給額の決定のため、これらの年金の裁定の請求が必要です。  
国民年金の第1号被保険者期間がある方が死亡した場合は、別途、寡婦年金や死亡一時金を受給できる場合があります。

関連情報

> [年金Q&A（遺族厚生年金全般）](#)

> [（年金用語集）生計維持](#)

> [遺族年金](#)

> [遺族基礎年金（受給要件・対象者・年金額）](#)

> [遺族厚生年金（受給要件・対象者・年金額）](#)



年金のことをしらべる

> [利用者別ガイド](#)

> [シーン別ガイド](#)

> [ねんきんネット](#)

> [年金用語集](#)

> [パンフレット](#)


> [通知書の見方を調べる](#)



日本年金機構ホームページ更新イメージ



日本年金機構  
Japan Pension Service



Googleカスタム検索

検索

> 採用情報

ホーム

年金の制度・手続き

申請・届出様式

年金Q&A

年金のご相談  
(電話・窓口)

日本年金機構について

[トップページ](#) > [年金の制度・手続き](#) > [年金の受給](#) > [年金の受け取りに関する制度](#) > [老齢年金の制度](#) > [年金の繰上げ・繰下げ受給](#) > [年金の繰下げ受給](#)

年金の繰下げ受給

ページID：170010010-689-952-235    更新日：2024年8月19日

印刷

老齢基礎（厚生）年金は、65歳で受け取らずに66歳以後75歳まで※の間で繰り下げて増額した年金を受け取ることができます。繰り下げた期間によって年金額が増額され、その増額率は一生変わりません。なお、老齢基礎年金と老齢厚生年金は別々に繰り下げすることができます。

また、[特別支給の老齢厚生年金](#)は「繰下げ制度」はありません。特別支給の老齢厚生年金の受給開始年齢に達したときは速やかに請求してください。

※昭和27年4月1日以前生まれの方（または平成29年3月31日以前に老齢基礎（厚生）年金を受け取る権利が発生している方）は、繰下げの上限年齢が70歳（権利が発生してから5年後）までとなります。

[繰下げ加算額](#)

[繰下げの注意点](#)

[繰下げ受給の手続きについて](#)

繰下げ加算額

繰下げ受給をした場合の加算額は、[老齢基礎年金の額](#)（[振替加算額](#)を除く）および[老齢厚生年金の額](#)（[加給年金額](#)を除く）に下記の増額率を乗じることにより計算します。

ただし、65歳以後に厚生年金保険に加入していた期間がある場合や、70歳以後に厚生年金保険の適用事業所に勤務していた期間がある場合に、[在職老齢年金制度](#)により支給停止される額は増額の対象になりません。

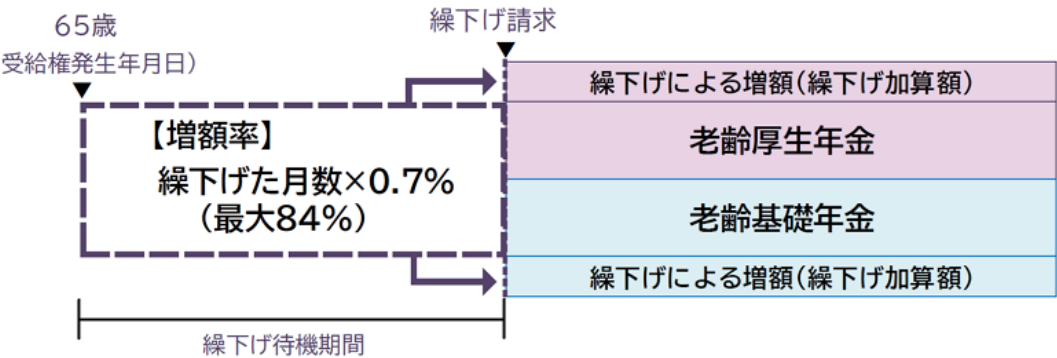
**増額率（最大84％※1）＝0.7％×65歳に達した月※2から繰下げ申出月の前月までの月数※3**

※1 昭和27年4月1日以前生まれの方（または平成29年3月31日以前に老齢基礎（厚生）年金を受け取る権利が発生している方）は、繰下げの上限年齢が70歳（権利が発生してから5年後）までとなりますので、増額率は最大で42％となります。

※2 年齢の計算は「年齢計算に関する法律」に基づいて行われ、65歳に達した日は、65歳の誕生日の前日になります。

（例）4月1日生まれの方が65歳に達した日は、誕生日の前日の3月31日となります。

※3 65歳以後に年金を受け取る権利が発生した場合は、年金を受け取る権利が発生した月から繰下げ申出月の前月までの月数で計算します。



老齢基礎年金・老齢厚生年金それぞれについて増額され、増額は生涯続きます。  
どちらか一方のみ繰下げすることも可能です。

繰下げ増額率早見表

請求時の 年齢	割合
66歳	8.4%
67歳	16.8%
68歳	25.2%
69歳	33.6%
70歳	42.0%
71歳	50.4%
72歳	58.8%
73歳	67.2%
74歳	75.6%
75歳	84.0%

昭和27年4月1日以前生まれの方（または平成29年3月31日以前に老齢基礎（厚生）年金を受け取る権利が発生している方）は、繰下げの上限年齢が70歳（権利が発生してから5年後）までとなりますので、増額率は最大で42%となります。

各年齢における月ごとの増額率の詳細は、以下のPDFをご覧ください。

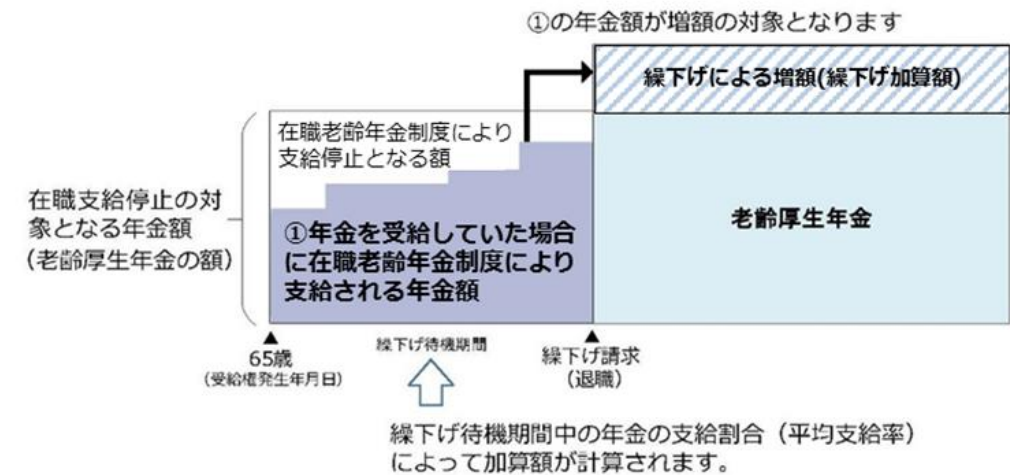
[繰下げ増額率早見表（詳細版）（PDF 150KB）](#)

参考：昭和16年4月1日以前生まれの方の老齢基礎年金については年単位の増額率となります。

受給権発生日から繰下げ申出までの期間	増額率
1年を超え2年以内の期間	12%
2年を超え3年以内の期間	26%
3年を超え4年以内の期間	43%
4年を超え5年以内の期間	64%
5年を超える期間	88%

在職老齢年金制度により支給停止される額

65歳以後に厚生年金保険に加入していた期間がある場合や、70歳以後に厚生年金保険の適用事業所に勤務していた期間がある場合は支給停止されていた額を除いて繰下げ加算額を計算します。



具体的には、繰下げ加算額に平均支給率を乗じることで計算します。

**平均支給率 = 月単位での支給率の合計 ÷ 繰下げ待機期間**

**月単位での支給率 = 1 - (在職支給停止額 ÷ 65歳時の老齢厚生（退職共済）年金額)**

## 繰下げの注意点

繰下げをする際は、以下の点にご注意ください。

1. 加給年金額や振替加算額は増額の対象になりません。また、繰下げ待機期間（年金を受け取っていない期間）中は、加給年金額や振替加算を受け取ることができません。
2. 65歳に達した時点で老齢基礎年金を受け取る権利がある場合、75歳に達した月（75歳の誕生日の前日の属する月）を過ぎて請求を行っても増額率は増えません。増額された年金は、75歳までさかのぼって決定され支払われます。昭和27年4月1日以前に生まれた方は、70歳に達した月までとなります。
3. 日本年金機構と共済組合等から複数の老齢厚生年金（退職共済年金）を受け取ることができる場合は、すべての老齢厚生年金について同時に繰下げ受給の請求をしなくてはなりません。
4. 65歳の誕生日の前日から66歳の誕生日の前日までの間に、障害給付や遺族給付を受け取る権利があるときは、繰下げ受給の申出ができません。ただし、「障害基礎年金」または「旧国民年金法による障害年金」のみ受け取る権利のある方は、老齢厚生年金の繰下げ受給の申出ができます。
5. 66歳に達した日以後の繰下げ待機期間中に、他の公的年金の受給権（配偶者が死亡して遺族年金が発生した場合など）を得た場合には、その時点で増額率が固定され、年金の請求の手続きを遅らせても増額率は増えません。このとき、増額された年金は、他の年金が発生した月の翌月分から受け取ることができます。
6. 厚生年金基金または企業年金連合会（基金等）から年金を受け取っている方が、老齢厚生年金の繰下げを希望する場合は、基金等の年金もあわせて繰下げとなりますので、年金の支払元である基金等にご確認ください。
7. このほか、年金生活者支援給付金、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金に影響する場合があります。
8. 繰下げ請求は、遺族が代わって行うことはできません。繰下げ待機中に亡くなった場合で、遺族の方からの未支給年金の請求が可能な場合は、65歳時点の年金額で決定したうえで、過去分の年金額が一括して未支給年金として支払われます。ただし、請求した時点から5年以上前の年金は時効により受け取れなくなります。

### 遺族厚生年金の受給権がある方の老齢年金の繰下げ受給について

原則として※、66歳に到達した日以前に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができません。

また、66歳に到達した日後の繰下げ待機期間中に遺族年金等を受け取る権利を有した場合は、その時点で増額率が固定され、老齢年金の請求の手続きを遅らせても増額率は増えません。

※65歳に到達する前に遺族年金等を受け取る権利を失権していた場合は、老齢年金を繰り下げて受給することができます。

令和7年の法律改正により、令和10年3月31日時点において、遺族厚生年金を受け取る権利を有しており、かつ、65歳に到達していない方（昭和38年4月2日以降生まれ）は、以下のとおりとなります。

- ・老齢厚生年金は、遺族厚生年金の請求を行っていない場合に限り、繰下げ請求することができますようになります。
- ・老齢基礎年金は、遺族厚生年金の請求の有無にかかわらず、繰下げ請求することができますようになります。

### 基金加入者の方へ

厚生年金基金または企業年金連合会（基金等）から年金を受給している方が、老齢厚生年金の支給の繰下げ請求を希望する場合は、基金等の年金も合わせて繰下げとなりますので、年金の支給先である基金等にご連絡をお願いします。

[企業年金連合会（外部リンク）](#) への問合せ：0570 (02) 2666

※IP電話からは03 (5777) 2666

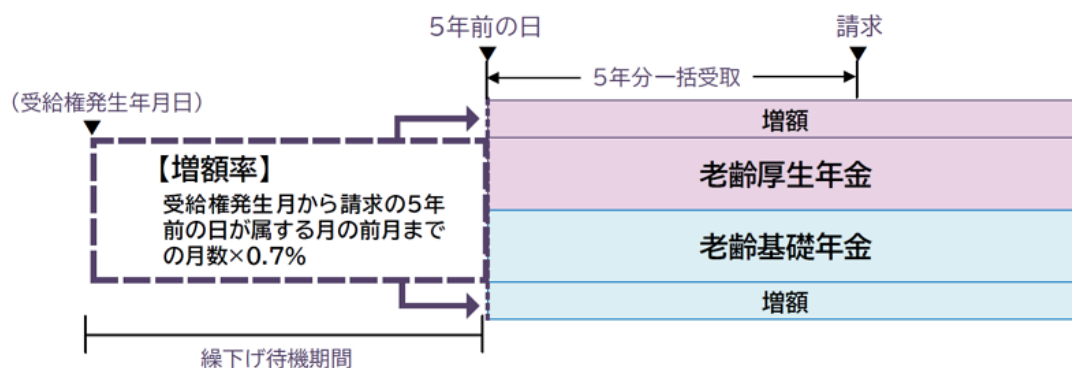
### 繰下げ請求を行わず、さかのぼって年金を受け取る場合

繰下げを希望し、65歳時点では年金の請求を行わなかった場合でも、実際の年金の請求時に繰下げ申出をせず、65歳到達時点の本来の年金をさかのぼって請求することも可能です。

### 本来の年金をさかのぼって受け取る場合の増額制度（特例的な繰下げみなし増額制度）

70歳に到達した日後に、65歳からの本来の年金をさかのぼって受け取ることを選択した場合は、請求の5年前の日時点で繰下げ受給の申出があったものとみなして増額された年金を一括で受け取ることとなります。

- ・繰下げみなし増額制度は昭和27年4月2日以後に生まれた方、または平成29年4月1日以後に受給権が発生した方が対象です。
- ・繰下げみなし増額制度は80歳以後に請求する場合や、請求の5年前の日以前から障害年金や遺族年金を受け取る権利がある場合は適用されません。
- ・過去分の年金を一括して受給することにより、過去にさかのぼって医療保険・介護保険の自己負担や保険料、税金等に影響する場合があります。



## 繰下げ受給の手続き

手続き方法については「[66歳以後に年金の請求（繰下げ請求または65歳にさかのぼって請求）をするとき](#)」をご覧ください。

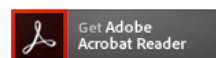
繰下げ受給を希望する場合は、66歳以後で繰下げ受給を希望する時期に手続きを行ってください。

手続きを行った時点で繰下げ増額率が決まりますので、手続きをする時期にご注意ください。

### 関連情報

- ＜ [老齢年金関係のパンフレット](#)
- ＜ [老齢基礎年金の受給要件・支給開始時期・年金額](#)
- ＜ [老齢厚生年金の受給要件・支給開始時期・年金額](#)
- ＜ [加給年金額と振替加算](#)
- ＜ [老齢年金の請求手続き](#)

PDF形式のファイルを開くには、Adobe Acrobat Reader DC（旧Adobe Reader）が必要です。お持ちでない方は、Adobe社から無償でダウンロードできます。



[Adobe Acrobat Reader DCのダウンロードへ](#)

## 「年金の繰上げ・繰下げ受給」のページ一覧 ㊦

＜ [年金の繰上げ受給](#)

＜ [年金の繰下げ受給](#)



年金のことをしらべる

＜ [利用者別ガイド](#)

＜ [シーン別ガイド](#)

＜ [ねんきんネット](#)